



オヤジたちの国際貢献(9)

オヤジたちの技術力

- 2014 -



発刊に寄せて P2

オヤジたちの活動状況 P3-4

オヤジたちの技術力 P5-6

カンボジア P7-14

ラオス P15-P22

アンゴラ P23-P28

パラオ P29-P34

つながる力 P35-P38



ラオス／サラワン県にて安全化された農地



カンボジア／CMAC 隊員とJMAS

JMASは、専門技術を有する自衛隊OBが中心となり、技術指導を通じた地雷・不発弾処理や地域復興支援プロジェクトを実施している団体です。2002年、「我々にしかできない仕事」との思いから活動を始め、現在は4か国で事業をおこなっています。これからも「地雷・不発弾のない安全な世界」をつくることを目標に、スタッフ一同力を合わせて活動して参ります。

会員の皆様には、日本地雷処理を支援する会（JMAS）に対し平素からご支援を賜り心から感謝申し上げます。JMASは現在、4か国において地雷・不発弾処理、地域復興支援、そして能力構築支援事業等を積極的に実施しており、徐々にその活動内容を拡大しつつあります。3月中旬、カンボジアで行われた能力構築支援事業の修了式に参加するとともに、活動中の現地を訪問し勤務者やスタッフを激励する機会を得ました。関係者が事業を通してカンボジアの国づくり支援に真摯に取り組んでいる姿に、改めて感銘を受けたところです。JMASの活動は今後も多くの国々で期待されています。さらに有為な熱意あふれる人材を得て、必要とされる国の自立と発展に寄与して参ります。今後とも引き続き、ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



カンボジア／危険回避教育で啓蒙ノート・ポスターを子供たちに配布する会長、専門家

会長 折木良一



カンボジア／地雷処理現場確認を行う理事長、専門家

2013年7月、3代目理事長に就任以来、9ヶ月が経ちました。この間、パラオ事業、カンボジア事業、ラオス事業を視察する機会を得ましたが、改めて現場で熱心かつ誠実に活動しているJMAS隊員に感銘を受けるとともに、それぞれの国の政治形態、経済発展等の特性に応じた事業の進め方が重要であることを再認識しました。また各国の関係者等と意見交換する中で、JMASは設立12年を経過した今日、成熟したNGOとして活動することが期待されていることを肌で感じる事ができました。もちろん草創期の開拓者精神は重要で、今後も柔軟な思考と大胆な発想で、幅広い分野に我々の専門性を生かして行きたいと考えております。これからも世界中で、紛争後の平和構築を推進していく所存です。皆様のご協力の程、宜しく願い申し上げます。

理事長 荒川龍一郎

▶ 2013年 オヤジたちの活動状況（全般）



カンボジア／回収した不発弾の最終確認を行う専門家



ラオス／27905 弾底信管



クラスター爆弾子弾



アンゴラ／対人地雷除去機



カンボジア／対人地雷



パラオ／海中に残る対潜爆雷



パラオ／海中にて対潜爆雷の確認を行う専門家

平成 25 年度事業の実施状況

平成 25 年度は、6 月の第 11 回通常総会において、会長、理事長等の首脳陣が一新され、また、現地代表も交代する等、JMASは新たな体制の下、カンボジア、ラオス、アンゴラ、パラオの 4 ヶ国で事業を展開してきました。

カンボジアでは地雷処理、不発弾処理、安全な村づくりプロジェクトの 3 個事業、ラオスでは 2 個の不発弾処理事業、アンゴラでは地雷処理及び地域復興支援事業、パラオでは不発弾（爆雷）処理事業を行い成果を上げてきましたが、とりわけパラオにおいて難産の末、待望の処理作業が開始できた意義は大きいものがあります。また、これら事業に際してはこれまで同様、ODA及びコマツ等の民間企業のご支援、多くの国民の皆様のご支援を頂いています。

一方でJMASは、防衛省のカンボジアにおける能力構築支援事業を受託し、国連PKOにおけるカンボジア軍の道路建設能力向上のため、実習を含めた教育訓練を支援するとともに事業の管理支援を実施しました。

平成 25 年度はまた、26 年度以降の事業について変化と新たな兆しが見られた年度ともなりました。カンボジア、ラオスにおける事業は、これまで以上に教育に特化することが求められ、事業数が減少します。アンゴラ事業に対してはODA供与が打ち切れ、豊田通商、コマツ、住友商事 3 社の支援をいただいて規模的には縮小されますが、事業を継続することになります。パラオは継続です。この他に、ミャンマーや大洋州における事業、カンボジアにおける新たなNGO・官民携事業に係る調整が進められています。

事務局長
谷川保行

▶ オヤジたちの技術力

■ 不発弾処理

JMASは、カンボジア、ラオスにおいて不発弾処理を実施しています。JMASの不発弾処理専門家は、不発弾処理隊勤務時代に鍛え上げた技術と豊富な経験をもって、両国の不発弾処理機関に対し技術教育も行っています。

ラオスで活動する中條専門家は、高度な技術力と気さくな人柄から現地の隊員達から絶大な信頼を得ており、いつまでもいて欲しいと言われていました。現在は「爆弾のこぎりカット法」という、日本では実績があるもののラオスでは行われていない新しい処理方法を普及定着させるべく教育しています。この方法は住宅地等で処理の難しい爆弾が発見された場合、大いに役立つ処理法になるものです。



ラオス／UXO Lao - ATP 隊員と不発弾処理を行った中條専門家

■ 機械整備

アンゴラ事業では、福専門家が協同しているアンゴラ国家地雷除去院（INAD）の隊員に対し、将来、INADの中核として活躍出来るよう、主としてOJTにより対人地雷除去機の操作及び整備の技術移転を行なっています。INADの整備上の問題点として、①「対人地雷除去機の整備に不可欠な溶接技術の普及教育が一部隊員を除き実施されていない」、②「整備資格及び整備区分等が明確となっていないため多くの故障機材が発生している」があります。この問題点を解消するため、①「各州の溶接担当者に溶接基礎教育を実施し溶接技術の向上を図る」、②「主としてOJTを通じて機材整備に関するキャパシティビルディング」を実施しています。



アンゴラ／対人地雷除去機のローター整備を指導する専門家

■ 地雷処理



カンボジア／CMAC 隊員と現場確認を行う今井専門家



CMAC 隊員の防護衣を確認



CMAC 隊員への対人地雷除去機整備指導を行う専門家

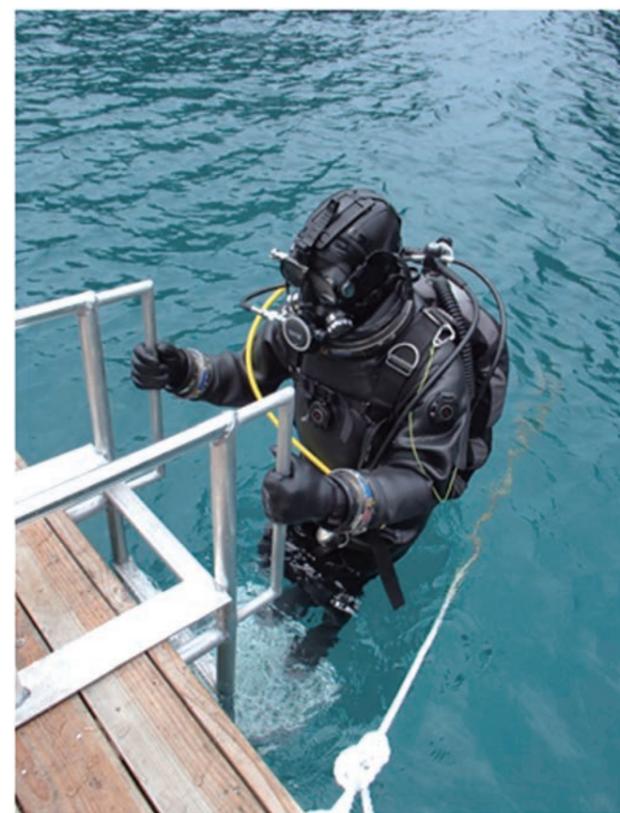


CMAC 隊員と機材確認を行う専門家

JMASは、カンボジア及びアンゴラにおいて現地処理機関と協同して地雷処理を実施しています。地雷処理には、人力で行う方法と対人地雷除去機を使用する方法がありますが、地雷原の地形や対戦車地雷の可能性等を考慮して、最も効率的に行われるように両者を統合し適用地域を決定します。

カンボジアの地雷処理プロジェクトで活動する今井専門家は「地雷処理において、最も求められるものは、100%の安全であり、処理に任ずる処理作業間の隊員の安全も100%、処理跡地を活用する人達の安全も100%でなければならない。地雷処理の100%の品質確保こそが、地雷処理の技術である。その品質を作り出すのは、愚直なまでに基本を繰り返し実行する隊員（人）である。そんな隊員を育てることが、地雷処理におけるオヤジの技術力だ」と述べています。JMAS専門家が、日々現場にて指導することで地雷処理現場の安全性を高めています。

■ 水中処分



パラオ共和国は第2次大戦中、日米両軍による激戦が展開されたところです。パラオ政府は、コロール州において日本の貨物船が爆雷を満載した状態で沈没し、搭載されていた爆雷の有害な火薬成分が亀裂から漏洩して海中生物やダイバーに危害を与えているため、その処理について支援を求めておりJMASが処理を行うことになりました。

海上自衛隊の掃海部隊には、水中で機雷を捜索し爆破処分することを主任務とする水中処分員が所属しており、爆薬の装着や発火管制など特殊な技術を持っています。また、今回のパラオのように汚染された海域で潜水作業をするための特殊潜水服や装備を運用する技術を持っています。

パラオ事業では、海上自衛隊において、これらの作業を行っていた水中処分員出身の専門家2名が、JMASチームとして現地のレンジャー隊員に技術指導を行いつつ作業を実施しています。貨物船は水深が30m～35mですので、潜水病にならないように万全な潜水管理のもと、パラオの海の汚染状況を改善し、安全な生活環境の確保に寄与できるよう頑張っています。

カンボジア王国

1. 不発弾処理支援

【事業地】

シェムリアップ州、コンポントム州、ポーサット州及びコンポンチュナン州

【被害状況】

ベトナム戦争及び30年に及ぶ内戦により多数の不発弾が残存し、これによる被害者は地雷とあわせて年間約200名にのぼっており、2019年には半減することを目標としている。

【事業名】

2013年度カンボジア北中部州における不発弾処理促進事業

【事業目的】

カンボジア地雷処理センター（CMAC）に対し、自ら計画し、安全かつ効率的に不発弾処理ができるよう技術移転を行う。

【活動内容】

- (1) 野外における不発弾処理要領のOJT、及び、トレーニングセンターにおける技術的事項の教育等による技術移転を行う。またモニタリングで成果の確認を行う。
- (2) 不発弾の情報収集により不発弾処理を実施する。
- (3) 活動州において、小学校の児童・教師、地域住民等を重点に危険回避活動を実施する。

【実績】

21,805 発



CMAC 隊員と不発弾を運搬する専門家



不発弾の識別指導を行う専門家



回収した不発弾を爆破場まで輸送



不発弾を爆破するための布置要領について実技指導



同左



CMACトレーニングセンターにて講義を行う専門家



不発弾処理現場研修



危険回避教育を行う専門家

2. 地雷処理支援

【事業地】

バタンバン州

【被害状況】

不発弾処理事業と同様

【事業名】

2013年バタンバン州における地雷処理促進事業

【事業目的】

目的：カンボジア地雷処理センター（CMAC）に対し、迅速且つ安全に地雷処理ができるよう技術を移転する。

【活動内容】

- (1) ランドリリース方式による地雷処理、機械と人力の統合処理及び小隊長等に必要とされる管理技能を重点に技術移転を行う。
- (2) 約300haの地雷処理を実施する。

【実績】

地雷処理面積 308ha / 対人地雷処理数 109個 / 対戦車地雷処理数 7個



対人地雷除去機の整備を行うCMAC隊員と専門家



ブッシュカッターによる灌木処理作業



地雷処理地までの道を整備するCMAC隊員と専門家



地雷探知を行うCMAC102小隊の女性ディマイナー



バタンバン州の地雷処理会議に参加する専門家



バタンバン州副知事に今後の貢献を誓い握手する専門家



地雷処理現場へ向かう専門家



深部地雷探知機の説明



野外実習としてCMAC隊員50名に教育する専門家

3. 地域復興支援事業（安全な村づくりプロジェクト）

【事業地】

バットンバン州ラタナックモンドル郡

【事業内容】

2013年度の「安全な村づくりプロジェクト」（SVC5）は4月から、コマツの支援を受け、カンボジア地雷処理センター（CMAC）と協同して、バットンバン州ラタナックモンドル郡トラエンコミュン内のオータッコロ村道及びパイリン郡パイリンコミュン内のピッキリ村道の整備、そしてSVC事業で5校目になる「プノム ヴェーンコマツ小学校」の造成、建築を実施しました。加えて2011年SVC3で整備したチサン村道補修整備、橋梁の補修、2008年度に「コミュニティ総合開発PJ」としてスタートしたリヤクスメイサンハーコミュン内リヤクスメイサンハー村道構築、整備にも力を注ぎました。2013年は、SVC「安全な村づくりPJ」をスタートさせて5年目に当たることから、6月に5周年記念式典を「スレアタナウド小学校」でコマツ野路会長を迎えて開催し、式典後はカンボジアの小学校初の3校対抗運動会で綱引き、障害回避競争、学校対抗リレーを行いました。2014年3月には在カンボジア日本国大使館、コマツの後援を得て、Albirex Niigata Phnom Penh FCとJMASによる日本の官・民・NGO連携のサッカーイベントを、「コマツ安全な村小学校」において行いましたが、校庭の石ひろいを皆で実施するとともに、手作りのゴールを使ってサッカーを楽しむ体験イベントになり、カンボジアでも話題になりました。



オータッコロ村道建設



プノム ヴェーンコマツ小学校建設現場



初めて触れるサッカーボールを追って



楽しかったサッカーイベントの後、皆で記念撮影

4. 現地代表からのコメント



啓蒙教育後の記念写真

昨年6月にカンボジアに赴任しました。タイ防衛駐在官時代UNTAC準備支援等で3度、ラオス理事時代初代西元会長に随行して2度訪問したことがあり、今回で6回目のカンボジアとなります。初めて訪れた1992年当時と比べると、国内の状況は全ての面で改善されています。前職のアフガニスタンとパキスタンに比べれば、ここは正に天国です。いつも変わらないのは、子供たちの明るい笑顔です。はにかみの中の微笑みは本当に素晴らしく、私達にとっては心優しい国民性とともに何事にも代えがたい宝物です。



危険回避教育で啓蒙ノート・ポスターを配布する高倉代表

我が日本人スタッフは勿論のこと、多くの我が国NGOが虜になっています。事業では、現場主義を貫く専門家、CMACや大使館等関係機関から多大なご協力を頂く等、JMASカンボジアは恵まれた環境にあります。諸先輩方や本部のご尽力の賜物でもあります。現地のために、現地の人々とともに、全員の力をもってJMASらしく事業を展開し、その名を高めたいと思っています。

カンボジア現地代表
高倉文敏

5. カンボジアにおける能力構築支援事業

【事業地】

プノンペン特別市郊外ウドン地区

【事業内容】

日本は22年前、カンボジアへ初めてのPKO部隊を派遣しました。その後、カンボジアは国内和平を達成し、世界各地で内戦などで苦しみ、和平を求める国々に、2006年以来PKO部隊を派遣するようになりました。現在は、レバノン、南スーダン、マリ等において、カンボジア王国軍が活躍しています。防衛省の能力構築支援事業に応募した第1期事業に引き続き、平成25年度の第2期事業においても、王国軍PKO派遣要員に対する道路構築関連の能力構築支援事業を、陸自隊員とともに実施しました。期間は11月15日～3月28日。昨年度より教育期間が長くなり、座学のみでなく重機などを使用する実習も採用、通訳者も4人から7人にふえました。

◇開講式（12月3日）



壇上の来賓（中央左、隈丸日本国大使、その右ブラック・ソコン大臣）



開講式後の事業に関する細目取り決めの署名式



陸上自衛官、研修生達とJMAS要員

◇準備期間の様子



プノンペン市内事務所にて翻訳作業



PKO学校と派遣準備中のUN車両

◇授業風景：



模型を用いてパネル橋の構造・組立を教育



測量実習風景



総合実習のため集められた重機類



ミニカー建設車両セット



遅く焼けた通訳者7人とJMAS要員3人



道路完成 間近！

記念碑

◇修了式（3月18日）



「修了式」には、折木良一会長が出席し、ティア・バニユ国防相、隈丸大使、山本防衛政策局次長等のスピーチの後、研修生に修了証書、教官・教員に感謝状が授与され、さらに総合実習で完成した道路の渡り初めを実施しました。

その後、会長はNPMEC 所長ソバンニ大將を表敬、今年度事業、来年度事業について意見交換を行い、夜は大使官邸で会長歓迎会が開かれました。

11月15日に第1陣が出国しましたが、約4ヶ月を経過した3月25日に全員が帰国しました。

（幸野代表）

ラオス共和国

1. 不発弾処理支援

【事業地】

ラオス人民民主共和国アッタプー県

【被害状況】

ラオスは、第2次インドシナ戦争において約200万トンの爆弾が投下され、国土の3分の1にあたる8万7000km²が不発弾汚染地域とされており、事業地であるアッタプー県は県内のほぼ全域がクラスター爆弾子弾をはじめ各種不発弾により汚染されており、住民の安全を脅かし安全な土地の利用が妨げられている。

【事業名】

アッタプー県における不発弾処理促進事業（第3次）

【事業目的】

地域住民の生活基盤の安定を図り安全を確保するとともに、不発弾処理技術を向上させ犠牲者の減少を図る。

【活動内容】

(1) 不発弾処理

UXO Lao-ATP の7個処理チームと協同で不発弾処理活動を行い、5個郡61カ村を巡回しながら面積145haの地域の安全化を実施する。

(2) 技術移譲

学科の他、不発弾処理現場における実技（OJT）を重点として、ラオス側に不足している処理技術や、ラオスでは行われていない爆弾のこぎりカット法などの教育を実施する。

【実績】

第2次事業までに247haの土地を安全化し、爆弾26発、クラスター爆弾子弾1678発など合計約2,500発の不発弾を処理した。また、技術移譲についてもほぼ計画どおり進捗している。



川原で発見された500lb爆弾の弾底信管を確認する専門家



クラスター爆弾子弾 BLU26



不発弾識別を指導するJMAS専門家



BLU83のディスペンサーの確認を行う専門家



理事長が不発弾処理現場を視察



教場における学科教育



授業を受けるUXO Lao-ATP 隊員



不発弾処理現場へ急峻な藪の中を進む専門家



米国製F1手りゅう弾

UXO Lao-ATP と不発弾の確認を行う専門家。穴に埋められている手りゅう弾を発掘し、さらに周辺を探索し、合計 200 個の手りゅう弾を発見



2月に行った随行指導時、500lb爆弾を水中で発見。車を降り1km歩いて現場へ赴き、不発弾の確認を行って爆破準備を実施したのち、現場から安全な場所まで退避。爆破後、また現場へ戻り安全を確認。不発弾処理には技術とともに体力も必要



機材を背負って山道を登り不発弾処理現場へ向かう UXO Lao-ATP 隊員



川底に沈む 500Lb 爆弾 (爆破準備後)

2. 官民連携事業における不発弾処理支援

【事業地】

ラオス人民民主共和国チャンパサック県、サラワン県

【被害状況】

チャンパサック県では、最近 10 年間に大型爆弾 500 発、砲弾 20,000 発、クラスター爆弾子弾を多数を処理している。事業予定地のパクソン郡は、チャンパサック県の中でも最も不発弾で汚染された地域となっている。

【事業名】

チャンパサック県パクソン郡等における不発弾処理事業

【事業目的】

本邦企業が付加価値の高い生薬原料栽培を行えるよう農業予定用地を安全化し、地域の雇用創出、貧困削減、安全な生活環境の確保に寄与する。

【活動内容】

農業予定用地において、草木の伐開を行った後、不発弾の探索及び発見した不発弾の処理を実施し、合計 200 ha の土地を深度 2 m まで安全化する。

【実績】

今事業は 3 年計画の 3 年目にあたり、すでに 400ha の土地を安全化している。今年、目標とされている土地 200ha を安全化することで 600ha の農地が安全化されることになる。



チャンパサック県にて不発弾処理を行う不発弾処会社 (PSD 社)、理事長、代表、専門家



不発弾探査を行う前の藪の伐採



作業手順について確認指導を行う専門家



伐採作業では地域住民も雇用



不発弾処理会社（PSD）隊員に探査要領について指導を行う専門家



不発弾が発見された場合には、専門家の指導のもと安全且つ速やかに処理を実施



農業予定地から発見されたクラスター爆弾弾頭（BLU26）

3. 事業関係者との調整会議

アッタプー県事業及びチャンパサック県事業とも、JMAS事業に対する地元の理解と協力を得るとともに広報を行うため、年1回事業地において調整会議を開催しています。

チャンパサック事業については、3月5日サラワン郡庁舎で開催し、ビエンチャンからラオス外務省及びラオス不発弾処理国家統制委員会（NRA）担当者、地元自治体からサラワン郡長、パクソン郡副郡長、貧困削減局、天然資源・環境事務所担当者」など合計20名が参加しました。

会議では、JMASから事業の進捗状況を説明し、引き続き協力をお願いしました。本邦企業からは、用地の取得に関する協力依頼とともに事業開始から3年経過し、これまでに延べ30万人の地元民を雇用したことが紹介されました。質疑応答では活発な意見交換が行われ、結びとして会議の議長を務めたサラワン郡長から、地元を代表してプロジェクトに対する謝意と用地の取得にできる限り協力していくとの挨拶があり、会議を終了しました。この会議を通じて、地元との連携と広報の重要性を再認識しました。



サラワン郡庁舎会議室で行われた会議の様子



会議終了後の記念撮影



安全化された農地では地域住民が薬草栽培に従事している

4. 現地代表からのコメント

JMASラオスの活動は、2005年に日本財団の支援を受けてピエンチャン事務所を開設後、2006年2月から外務省支援による不発弾処理活動を開始してから満8年が経過しました。現在、アッタプー県事業及びチャンパサック県事業のためJMASスタッフ4名がラオス人スタッフとともに活動し、事業は概ね順調に進捗中ですが、両事業共に今年2014年が3年計画の最終年度にあたり、8月をもって事業終了となります。このため次の3年に向けて、8年半にわたりヨーロッパ各国NGOと肩を並べて技術移譲・処理活動を行ってきた実績を踏まえ、新しい事業を検討中です。

ラオス政府は現在、年間6,000haの処理面積を20,000haに拡大して国土開発を促進するという目標を掲げ、広く各国の支援を求めています。最近の動きとしては、不発弾汚染地域の探査方式の見直しや日本の支援による灌木除去機の導入などが検討されていますので、これらの動きも見据えながら、引き続きラオスの不発弾処理促進に寄与していきたいと思っております。推定8,000万発のクラスター爆弾子弾や爆弾・砲弾が残る世界有数の不発弾汚染国であり、汚染面積8万7000km²のうち約0.3%しか安全化されていないラオスに対するご支援をよろしくお願い致します。

ラオス現地代表
關 廣明



安全化された土地では既に薬草栽培が始められています（サラワン県）



農業予定地の視察を行う理事長、本部事業担当、専門家



同上



UXO Lao-ATP 隊員と現場視察を行う代表

アンゴラ共和国

1. 地雷処理支援

【事業地】

事業地：首都ルアンダから北東に約 70km のベンゴ州マブバス



【被害状況】

アンゴラ共和国は、1975年にポルトガルから独立以来、アンゴラ解放人民運動（MPLA）とアンゴラ全面独立民族同盟（UNITA）間で27年にわたる内戦が行われたため、世界で3番目に多い約600万個～1500万個に及ぶ多種多量の地雷が埋設されていると推定されている。この10年間に最大8万人の被害者が発生したと見積もられており、残存地雷は戦後の治安、経済復興、インフラ整備の大きな阻害要因になっている。

【事業名】

アンゴラ共和国ベンゴ州における地雷処理・復興支援事業

【事業目的】

ベンゴ州においてINAD（アンゴラ国家地雷除去院）と連携して地雷処理を実施し、地雷被害の局限化と地域復興に寄与する。併せてINAD隊員に対人地雷除去機の操作・整備技術等の移転を図る。



事務所・宿泊所コンテナ群全景



対人地雷除去機整備を指導する専門家



対人地雷除去機整備



対人地雷除去機整備



花の栽培をする現地スタッフ

【活動内容】

(1) 地雷処理

CNIDAH（地雷除去・人道支援委員会）及びベンゴ州政府と調整し、INADと連携して機械を使用した地雷処理を実施

(2) 地域復興支援

地雷処理活動を行う居住地において①建設機械を活用した道路等の整備、②危険回避教育を行うとともに、給水設備管理、農業心育成及び地域清掃支援等を実施する。

(3) 技術移転

地雷除去に関する技術（対人地雷除去機の操作方法、整備）及び管理技術（事業運営管理・経費管理・安全管理等）をOJTにより教育する。

【実績】

(1) 地雷除去

住宅建設予定地約25haを除去し安全化した。

(2) 地域復興支援

道路整備は、約2km新設し3kmを修復した。危険回避教育は、少年少女約40名に対し実施した。また、給水設備管理を確実に実施し地域住民に常続的に給水を行っている。

(3) 技術移転

現地地雷処機関（INAD）の隊員12名に対しOJTを主体にキャパシティビルディングを実施し、大半のスタッフが目標を達成した。

2. 国及び企業による支援

日本政府をはじめ（株）小松製作所、住友商事（株）及び豊田通商（株）の3社から、準備及び実施間を通じ支援を受けて事業を継続中

<日本政府>

毎年度NGO連携無償資金の贈与により、所要資機材の購入及び人件費等事業運営所要額の大部分を支援

<株式会社小松製作所>

- ・対人地雷除去機及び建設機械の無償貸与
- ・コミュニティ開発経費の贈与
- ・定期整備等における駐在員等による現場指導

<住友商事株式会社>

- ・事業準備資金の贈与
- ・ルアンダ事務所の提供
- ・少年サッカーチーム「サミットマブバス」の後援

<豊田通商株式会社>

- ・車両4台の寄贈及び同車両の無償による検査・整備の実施
- ・綿菓子機及びリアカーの寄贈



在アンゴラ日本大使館書記官・医務官来訪



コマツによる技術指導



通称、「JAMS通り」の維持補修



豊田通商からの中型トラック寄付受け



アンゴラの風になびく日本・アンゴラ国旗、コマツ社旗



専門家による技術指導

3. 事業経過

2013年6月



機械集中整備

7月



INADとのMOU締結

8月



危険回避教育

3月



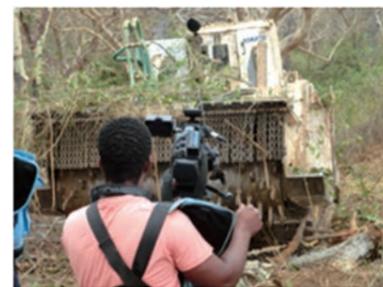
未処理地の地雷除去



新代表着任



年度事業開始式



地元TV局の取材受け



在アンゴラ日本大使館員来訪



11月に実施した対人地雷除去機 4,000時間定期整備

9月



シメルテックス社による技術指導

10月



本部事業担当・会計主任現地訪問

11月



輸送コンテナ受領

12月



天皇誕生記念レセプション参加

2014年1月



地元ラジオ局の取材受け

2月



INADとの技術交流

4. 現地代表からのコメント

2008年6月、弊会が初めてアジア以外のアフリカの地に足を踏み入れて、日本政府とコマツ、住友商事及び豊田通商の支援3社に支えられて実施してきた官民連携による本事業は、NGO認定証受領等準備期間の予想外の長期化、及び、大統領令に伴う住宅建設用地約80ha（除去所要2年）の安全化要請に基づく計画変更等があり、開始以来6年近くが経過しましたが、現在終了期限の本年5月末を控え事業も最終段階に入っています。

この間、提携しているアンゴラ国家地雷除去院（INAD）の隊員に対し、将来INADの中核として活躍出来るよう、主としてOJTにより能力の向上を図ってきました。また、地雷除去により安全化された土地は約140ha（東京ドーム約30個分）に達しており、地雷除去後のインフラ整備等を含めたマブバスコミュニティ復興支援事業は、政府の高い評価を受けています。この度、低地部のため洪水被害の多いベンゴ州々都のマブバス地区への移転が決定し、現在同州都市化計画に則り、安全化された土地には職員住宅及び給水施設等の公共施設の建設が進みつつあります。

現事業終了後の6月からは、引き続きベンゴ州都市化計画に則り、日本政府及び企業の支援から企業支援のみによる事業を実施予定ですが、地雷処理等を通じ「我が国の顔の見える支援」に現地関係者一同邁進する所存でありますので、今後とも変わらぬご支援の程宜しくお願い申し上げます。

アンゴラ現地代表
大田保重



1. 不発弾処理支援

【事業地】

コロール州パラオ港外のヘルメットレック（沈船の通称）及び同周辺海域

【被害状況】

第2次世界大戦中、パラオに発射又は投下された砲爆弾は2,800トンともいわれ、戦後70年経過する今でも、処理されないまま200の島々の地上・地下・海中に取り残されている。

【事業名】

コロール州周辺海域における不発弾処理事業

【事業目的】

海中に散在する不発弾のうち有害物質が漏洩している爆雷を処理し、安全な生活環境等を作る。

【活動内容】

ヘルメットレック周辺海域（約10,000㎡）を対象として、爆雷の探査及び発見された爆雷の状態（信管の有無、有害物質の漏洩状況）の調査を行い、165発の爆雷を確認し、その状態を特定した。有害物質は爆薬の一種であるピクリン酸であり、ダイバーや住民が触れた場合、火傷や頭痛などの障害を受ける。未処理のまま残していると海中汚染が深刻となるため、ピクリン酸漏洩防止のため爆雷の亀裂補修作業を実施する。また、船尾の爆雷投射台に装填されている信管付爆雷については、安全のため爆破処分する予定である。

【実績】

爆雷亀裂補修作業は2014年2月から開始し、対象165個に対し、現在14個の補修作業を完了した。

2. ヘルメットレックの外観



船首



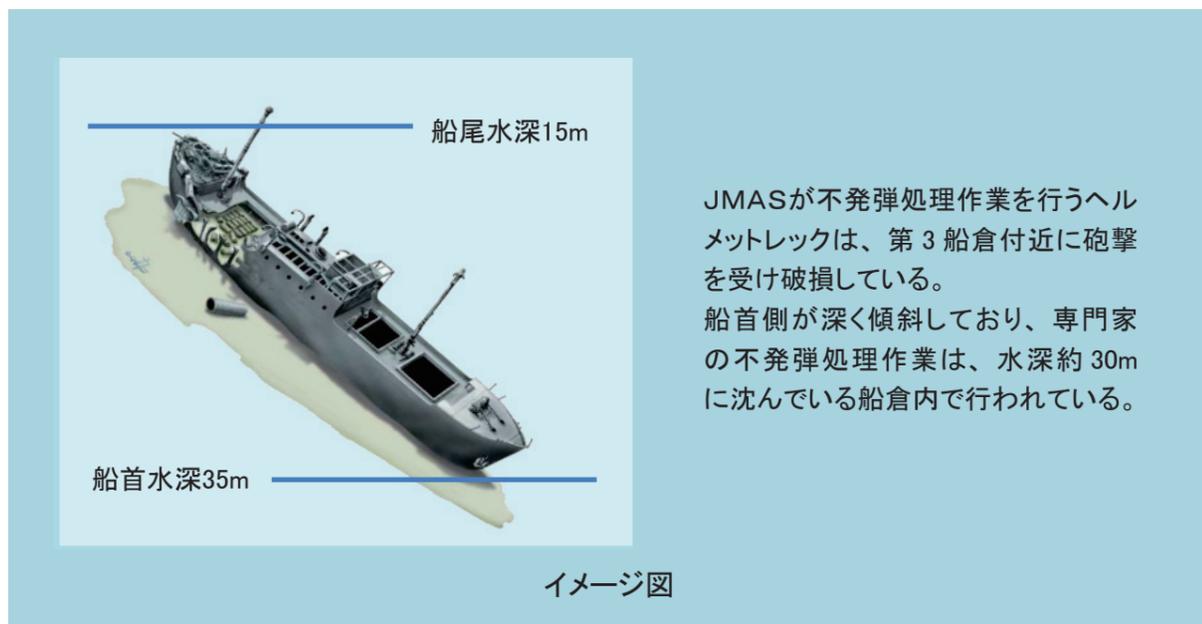
側面



船首



甲板



3. 海中での不発弾処理作業

海中の不発弾には、機雷、爆雷、魚雷、戦艦から発射された砲弾、航空機からの爆弾、水際地雷等があります。むやみに移動させたり、衝撃を与える事はとても危険なことであり、海中での不発弾処理作業には、特殊な装備、技術、体力、気力が必要です。



汚染潜水服を着用する専門家



パラオ政府不発弾ワーキンググループメンバーによる現場確認潜水



亀裂補修の際にはサンゴを除去する必要も生じます



水深 30m まで潜水



海水汚染状況の確認を行う専門家



亀裂の入った爆雷
亀裂からは、有毒物質であるピクリン酸が漏洩



亀裂からのピクリン酸漏洩防止のため水中硬化型防食材による亀裂補修



更に腐食が進んでいる爆雷は、ビニール・金網を利用して完全密封処置



4. 現地代表からのコメント



第 2 期事業開始報告のためパラオ大統領表敬
左から、白石前現地代表、西村総務会計担当、レメンゲサウ大統領、和田現地代表、池田前総務会計担当

3 月 1 日付でパラオ現地代表を拝命しました。

パラオは、日本から南へ約 3000km に位置する太平洋上の島国。サンゴ礁に囲まれた島々はダイバーの楽園であり、日本からも多数の観光客が訪れています。パラオは、第 1 次大戦後、日本の委任統治領となり、中心地コロールには南洋庁本庁が設置され、最盛期にはパラオ人の 3 倍の約 2 万 5 千人もの日本人が居住していたとのこと。他方、パラオは第 2 次大戦中、日本軍の太平洋上の重要作戦拠点となりましたが、1944 年 3 月の大空襲、同年 9 月から 11 月のペリリュー島の戦いにより、多数の日本人が戦死するとともに、民間の徴用船を含む多数の船舶が沈没するという悲しい歴史を有しています。このような経緯から、現在でも、日本・パラオ関係は緊密で、日常生活に日本の伝統や日本語が残り、親日家が多く、日本の名前を持つパラオ人も少なくありません（前大統領はナカムラクニオ氏）。このパラオで、JMAS が大戦中に沈んだ日本船の不発弾を処理することは、極めて有意義であると思います。日本とパラオとの友好関係の更なる促進に少しでも貢献できるよう努力する所存です。

パラオ現地代表
和田明範

1. 各国での協力団体

JMASは、各国の不発弾処理団体と協力し地雷・不発弾処理をおこなっています。

Cambodia

カンボジア地雷処理センター
CMAC (Cambodia Mine Action Centre)



Laos

ラオス不発弾処理機関
UXO Lao
(Lao National Unexploded Ordnance Programme)



Angola

アンゴラ国家地雷除去院
INAD (National Institute for Demining)



Palau

コロール州レンジャー
Koror State Rangers



2. 外務省日本 NGO 連携無償資金協力

JMASの活動は皆様からのご支援と併せ日本政府からの援助を受け実施されております。



2013年も多くの個人、企業・団体の皆様よりご支援を頂きました。ここでは、5万円以上のご支援を下さった企業・団体のみご紹介させていただきます。個人の皆様につきましては個人情報に配慮し掲載を控えさせていただきます。
JMASスタッフ一同より御礼申し上げます。

番号	企業・団体名	番号	企業・団体名
1	有限会社アップワールド	40	株式会社星和ビジネスリンク
2	旭精機工業株式会社	41	医療法人 社団 宗仁会
3	株式会社IHIエアロスペース	42	株式会社ソフトネット
4	アサガミ株式会社	43	大和探査技術株式会社
5	明野駐屯地修親会	44	ダイキン工業株式会社
6	伊丹駐屯地修親会	45	株式会社ダスキン龍ヶ崎
7	宇治駐屯地修親会	46	第16普通科連隊修親会
8	愛媛信用金庫	47	中国化薬株式会社
9	遠軽商工会議所	48	土浦駐屯地修親会
10	大阪サニタリー金属工業協同組合	49	デジタルリサーチ株式会社
11	大村駐屯地修親会	50	豊田通商株式会社
12	小原台クラブ	51	豊田通商株式会社自動車本部
13	沖電気工業株式会社	52	ニッセイ保険エージェンシー株式会社
14	株式会社海外物産	53	日本原駐屯地曹友会
15	海田市駐屯地修親会・曹友会	54	日本工機株式会社
16	春日井駐屯地修親会	55	日本生命保険相互会社
17	幹部候補生学校修親会	56	日油株式会社
18	株式会社カツキサービス	57	社団法人日本エンパワー
19	郡司建設株式会社	58	株式会社野田塾
20	株式会社クレスコ one%club	59	医療法人 社団 林会 林クリニック
21	黒松通り防犯隊	60	福さ屋株式会社
22	株式会社小松製作所	61	藤倉航装株式会社
23	株式会社小松製作所建設機械事業本部	62	株式会社富士テクニカルリサーチ
24	株式会社小松製作所特機事業本部	63	富士通株式会社
25	小牧基地航空祭OB・OGテントの会	64	富士警備保障株式会社
26	株式会社相模工業	65	株式会社プログレス
27	株式会社サトー商会	66	幌別駐屯地修親会
28	三木会	67	財団法人防衛調達基盤整備協会
29	三信製織株式会社	68	マイクロン・コー株式会社
30	株式会社サンダンス エンタープライズ	69	NPO法人松戸あんしんサポートネット
31	尚友会	70	マリアエディション株式会社
32	自衛隊小樽杏稜会	71	みちのく桜花会
33	新成物産株式会社	72	三井住友海上火災保険株式会社
34	株式会社新清	73	株式会社武蔵富装
35	新陽株式会社	74	明治安田生命保険相互会社
36	神町駐屯地修親会	75	守山駐屯地修親会・曹友会
37	住友商事株式会社建設機械事業本部	76	八尾駐屯地修親会
38	仙台駐屯地修親会	77	レディース枚方21
39	善通寺駐屯地修親会		

※五十音順

JMAS の活動は、みなさまからのご支援に支えられています。
ご支援をお願い致します。

<p>正会員 個人：10,000 円 / 年 法人：1 口 (50,000 円) 以上 / 年</p> 	<p>ご寄付 JMAS へのご寄附は税法上の「寄附金控除」の対象となります。</p> 
<p>賛助会員 1 口 (1,000 円) 以上 / 年</p> 	<p>ご協力のお願い 書損じハガキをお送り下さい。</p>  <p>*ご連絡頂ければ返信用封筒をお送り致します。</p>

ご送金口座

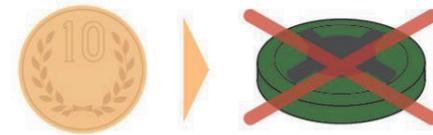
<郵便局>
口座名 / 特定非営利活動法人日本地雷処理を支援する会
口座番号 / 00170 - 1 - 13709

<銀行>
銀行名 / 三菱東京 UFJ 銀行
支店名 / 市ヶ谷支店 (店番 014)
口座名 / 特定非営利活動法人日本地雷処理を支援する会
口座番号 / 普通口座 1320125

<お願い>
詳細につきましては、当会ホームページよりご確認ください。
また、銀行振込の場合、ご氏名を確認することができません。
メール又はお電話にて JMAS 事務局までご連絡をお願い致します。

地雷処理活動にご協力ください!!

JMAS 寄付型自動販売機



JMAS 寄付型自動販売機は
自動販売機の売り上げの一部を
世界の地雷を処理するために活用します

設置に関する 4 つのポイント

- 1 設置・置き換えは**無料**です。
- 2 寄付金の振込は自販機業者が行うので、手間や費用は一切かかりません。
- 3 企業の **CSR 活動**や、個人の **社会貢献**活動に最適です。
- 4 **全国**どこでも対応出来ます。



— ご協力宜しくお願い致します —



**認定特定非営利活動法人
日本地雷処理を支援する会 JMAS (ジェームス)**

〒162 - 0845 東京都新宿区市谷本村町3-18 エムズビル 5階

TEL : 03-5228-7820

FAX : 03-5228-7821

E-mail : jmas-hq@jmas-ngo.jp

URL : <http://www.jmas-ngo.jp>

 : <https://www.facebook.com/jmasngo/>

